

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 29 年 7 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成29年7月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,295万人であり、前年同月に比べて、21万人（0.3%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険(第1号)	2,162,071	39,150,867	24,483,218	14,667,649	306,065
船員以外	2,157,753	39,098,279	24,430,630	14,667,649	305,947
一般男子	・	24,430,035	24,430,035	・	347,605
女子	・	14,667,649	・	14,667,649	236,562
坑内員	・	595	595	・	337,671
(再掲)短時間労働者	31,263	343,968	102,673	241,295	131,385
船員	4,318	52,588	52,588	・	394,081
国民年金	・	23,801,053	7,859,713	15,941,340	・
第1号	・	14,779,732	7,678,058	7,101,674	・
任意加入	・	203,336	72,103	131,233	・
第3号	・	8,817,985	109,552	8,708,433	・
合計	・	62,951,920	32,342,931	30,608,989	・

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成29年7月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,411万人であり、前年同月に比べて、4万人（0.1%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険(第1号) 計	34,230,741	15,024,257	13,356,134	420,188	5,403,017	27,145
旧共済組合を除く	33,791,720	14,760,765	13,278,804	416,964	5,308,716	26,471
旧法	1,297,689	490,149	390,252	38,424	352,946	25,918
新法	32,466,415	14,259,390	12,886,695	377,323	4,943,007	・
(再掲)基礎あり	23,903,469	12,730,563	10,854,294	251,250	67,362	・
基礎または定額あり	24,260,780	12,999,288	11,261,492	・	・	・
基礎繰上げあり	1,907,589	518,371	1,389,218	・	・	・
基礎繰上げなし	22,353,191	12,480,917	9,872,274	・	・	・
基礎及び定額なし	2,885,305	1,260,102	1,625,203	・	・	・
船員保険(旧法)	27,616	11,226	1,857	1,217	12,763	553
旧共済組合 計	439,021	263,492	77,330	3,224	94,301	674
旧法	138,637	103,855	3,636	1,338	29,134	674
新法	300,384	159,637	73,694	1,886	65,167	・
(再掲)基礎あり	228,916	157,923	69,406	1,559	28	・
国民年金 計	34,007,952	31,503,415	513,630	1,899,542	91,365	・
旧法拠出制	1,298,493	723,711	513,630	50,059	11,093	・
新法基礎年金	32,709,459	30,779,704	・	1,849,483	80,272	・
(再掲)基礎のみ	8,104,493	6,511,220	・	1,566,651	26,622	・
福祉年金	215	215	・	・	・	・
合計	44,106,523	33,639,401	2,946,064	2,066,921	5,426,992	27,145

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
7. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成29年7月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆5千億円であり、前年同月に比べて、4千億円（0.7%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,681,800	17,563,800	2,404,520	301,387	5,404,851	7,243
厚生年金基金代行分除く	24,715,973	16,702,997	2,299,496	301,387	5,404,851	7,243
旧共済組合を除く	25,136,411	17,150,410	2,386,047	298,236	5,294,632	7,085
旧 法	1,377,076	812,521	147,117	45,110	365,387	6,942
厚生年金基金代行分除く	1,369,620	806,407	145,774	45,110	365,387	6,942
新 法	23,703,107	16,305,533	2,238,290	250,574	4,908,710	・
(別掲) 基礎年金	16,391,479	8,948,021	7,163,441	214,169	65,847	・
厚生年金基金代行分除く	22,744,737	15,450,844	2,134,608	250,574	4,908,710	・
船員保険(旧法)	56,227	32,357	641	2,552	20,535	143
旧共済組合 計	545,389	413,390	18,472	3,151	110,219	158
旧 法	263,847	225,805	1,726	1,962	34,196	158
新 法	281,542	187,584	16,746	1,189	76,023	・
(別掲) 基礎年金	169,529	117,438	50,779	1,285	28	・
国民年金 計	22,822,248	20,968,805	116,507	1,647,057	89,879	・
旧法拠出制	520,243	354,725	116,507	43,941	5,070	・
新法基礎年金	22,302,004	20,614,080	・	1,603,116	84,808	・
(再掲) 基礎のみ	5,498,655	4,107,683	・	1,363,368	27,604	・
福祉年金	86	86	・	・	・	・
合 計	48,504,133	38,532,690	2,521,027	1,948,444	5,494,730	7,243

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧 N T T 共済、旧 J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

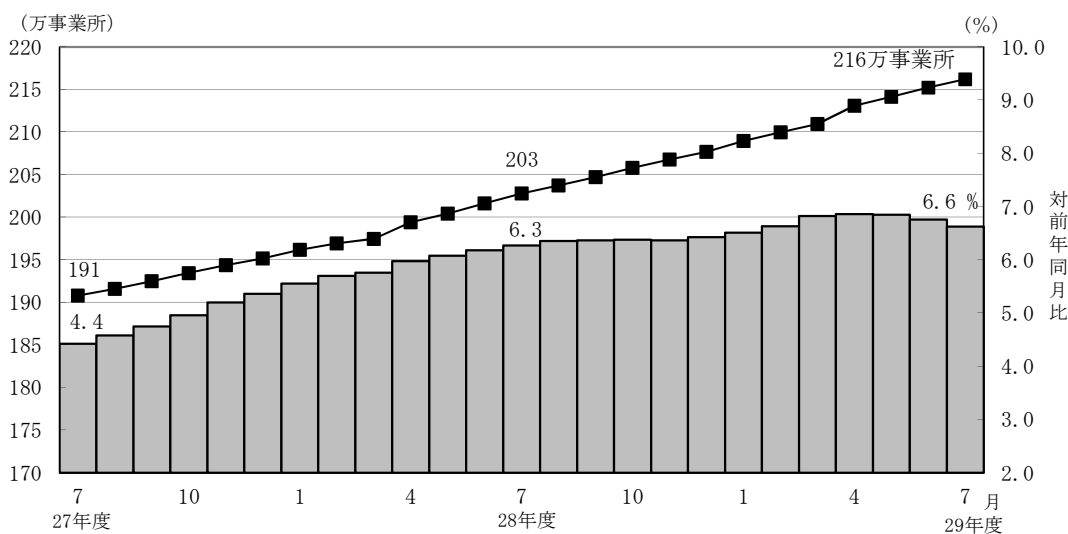
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2. 厚生年金保険

(1) 適用状況

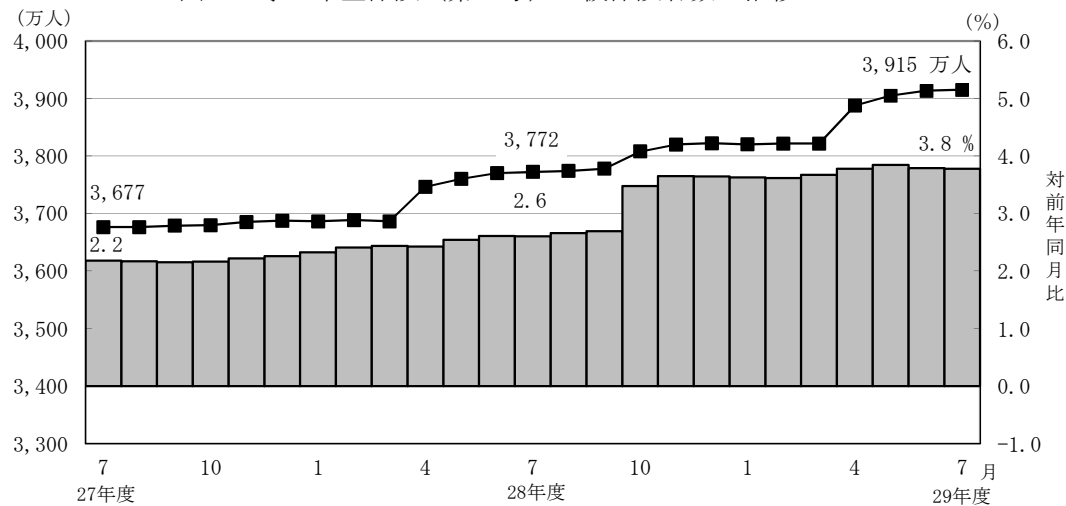
○ 平成29年7月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は216万事業所であり、前年同月に比べて13万事業所（6.6%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



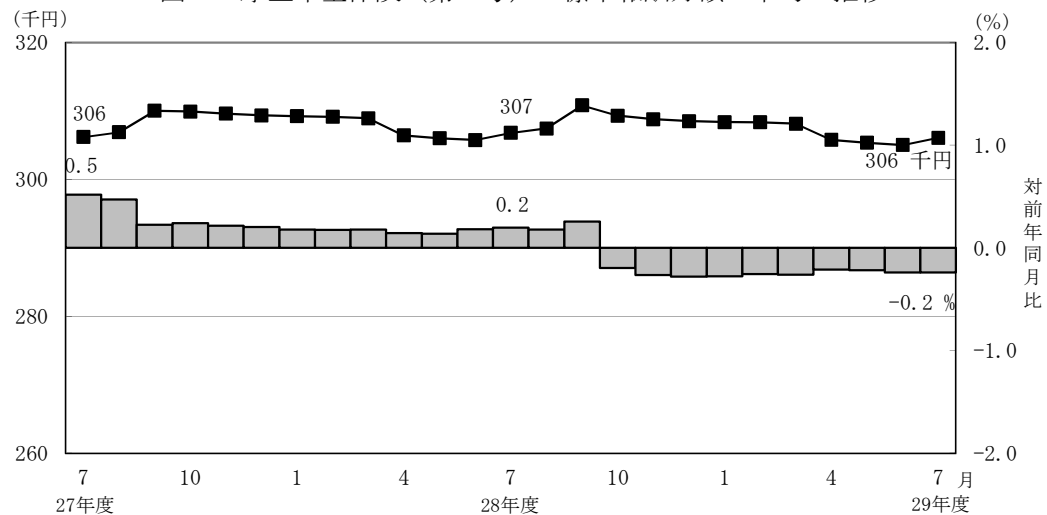
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,915万人となっており、前年同月に比べて143万人（3.8%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,443万人（対前年同月比66万人、2.8%増）、女子が1,467万人（対前年同月比77万人、5.5%増）、坑内員が6百人（対前年同月比32人、5.1%減）、船員が5万人（対前年同月比2百人、0.4%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、30万6,065円となっており前年同月に比べて0.2%減少している。内訳をみると、一般男子は34万7,605円（対前年同月比0.0%減）、女子は23万6,562円（対前年同月比0.0%減）、坑内員は33万7,671円（対前年同月比0.6%増）、船員が39万4,081円（対前年同月比1.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

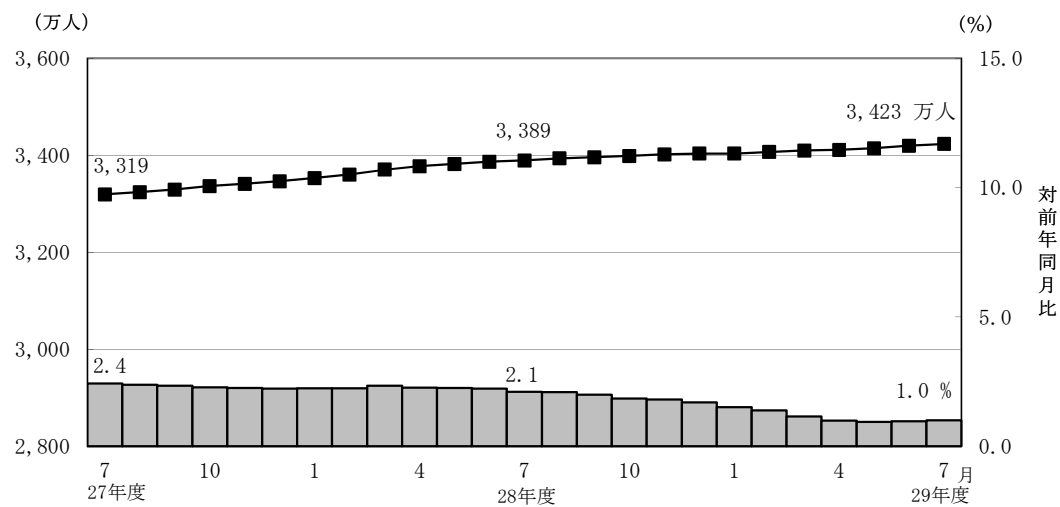


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は40万事業所、賞与支給被保険者数は1,361万人、標準賞与額の前平均は44万2,002円となっている。

(2) 給付状況

- 平成29年7月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,423万人（旧法厚年分130万人、新法厚年分3,247万人、旧法船保分3万人、旧共済分44万人）で、前年同月に比べて34万人（1.0%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,838万人（旧法厚年分88万人、新法厚年分2,715万人、旧法船保分1万人、旧共済分34万人）で、前年同月に比べて25万人（0.9%）増加している。
- 障害給付の受給者数は42万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分38万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて8千人（2.0%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は543万人（旧法厚年分38万人、新法厚年分494万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて8万人（1.5%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成29年7月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,701円となっている。

- 平成29年7月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は25万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 29年 2 月	44,553	28,159	16,394	26,883,475	23,554,993	3,328,482	50,284	69,708	16,919
3 月	44,003	27,690	16,313	26,458,577	23,119,550	3,339,028	50,108	69,579	17,057
4 月	42,465	26,382	16,083	25,229,052	21,922,600	3,306,453	49,510	69,247	17,132
5 月	48,961	30,941	18,020	29,739,193	25,985,220	3,753,972	50,617	69,986	17,360
6 月	53,080	33,364	19,716	32,298,841	28,220,518	4,078,323	50,708	70,486	17,238
7 月	53,804	33,567	20,237	32,639,214	28,443,491	4,195,723	50,553	70,614	17,277

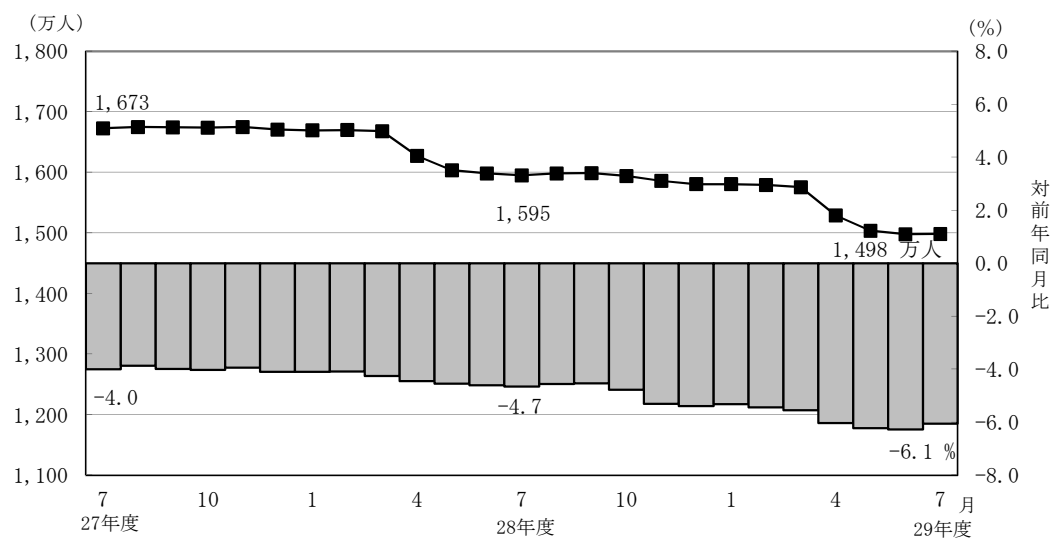
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 29年 2 月	276,435	264,997	11,438	34,805,780	33,707,001	1,098,780	10,492	10,600	8,005
3 月	271,117	259,729	11,388	34,084,985	32,991,245	1,093,740	10,477	10,585	8,004
4 月	265,917	254,554	11,363	33,379,875	32,294,200	1,085,675	10,461	10,572	7,962
5 月	251,596	240,569	11,027	31,453,613	30,418,473	1,035,140	10,418	10,537	7,823
6 月	245,040	234,161	10,879	30,685,817	29,657,270	1,028,547	10,436	10,554	7,879
7 月	245,381	234,282	11,099	30,708,411	29,654,183	1,054,228	10,429	10,548	7,915

3. 国民年金

(1) 適用状況

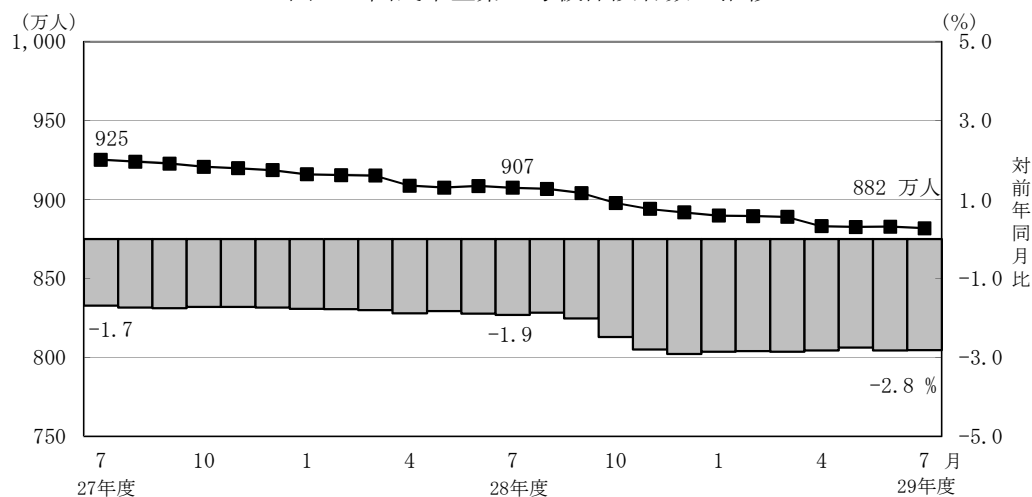
- 平成29年7月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,498万人となっており、前年同月に比べて97万人（6.1％）減少している。内訳をみると、男子は775万人（対前年同月比47万人、5.7％減）、女子は723万人（対前年同月比50万人、6.5％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は882万人となっており、前年同月に比べて26万人（2.8％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.9％増）、女子は871万人（対前年同月比26万人、2.9％減）となっている。

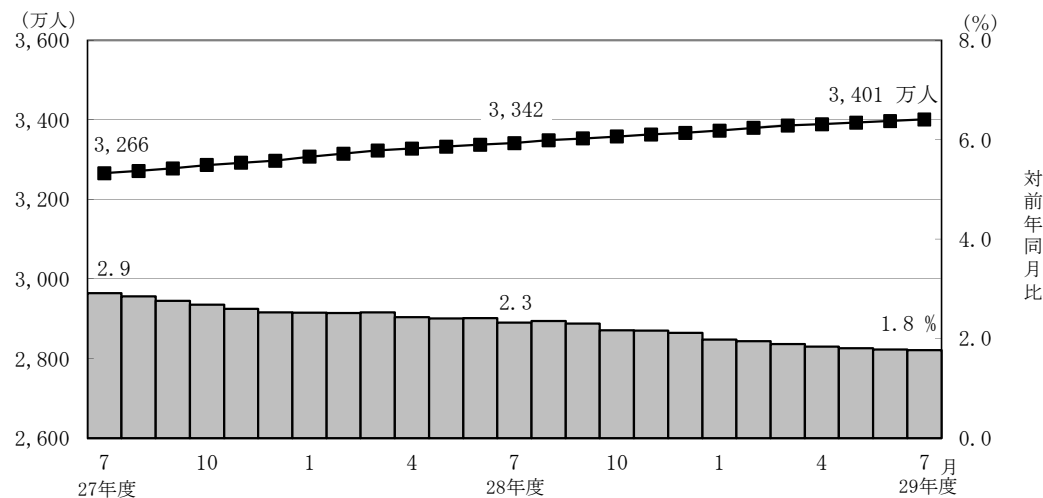
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成29年7月末の国民年金受給者数は3,401万人（旧法拠出制130万人、基礎年金3,271万人）で、前年同月に比べて59万人（1.8%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,202万人（旧法拠出制124万人、基礎年金3,078万人）で、前年同月に比べて56万人（1.8%）増加している。
- 障害給付の受給者数は190万人（旧法拠出制5万人、基礎年金185万人）で、前年同月に比べて3万人（1.7%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.4%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成29年7月末で5万5,467円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、4万7,567円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、7月は新規裁定者1万1千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は8.1%である。なお、平成28年度新規裁定者の繰上げ受給率は9.2%となっている。